

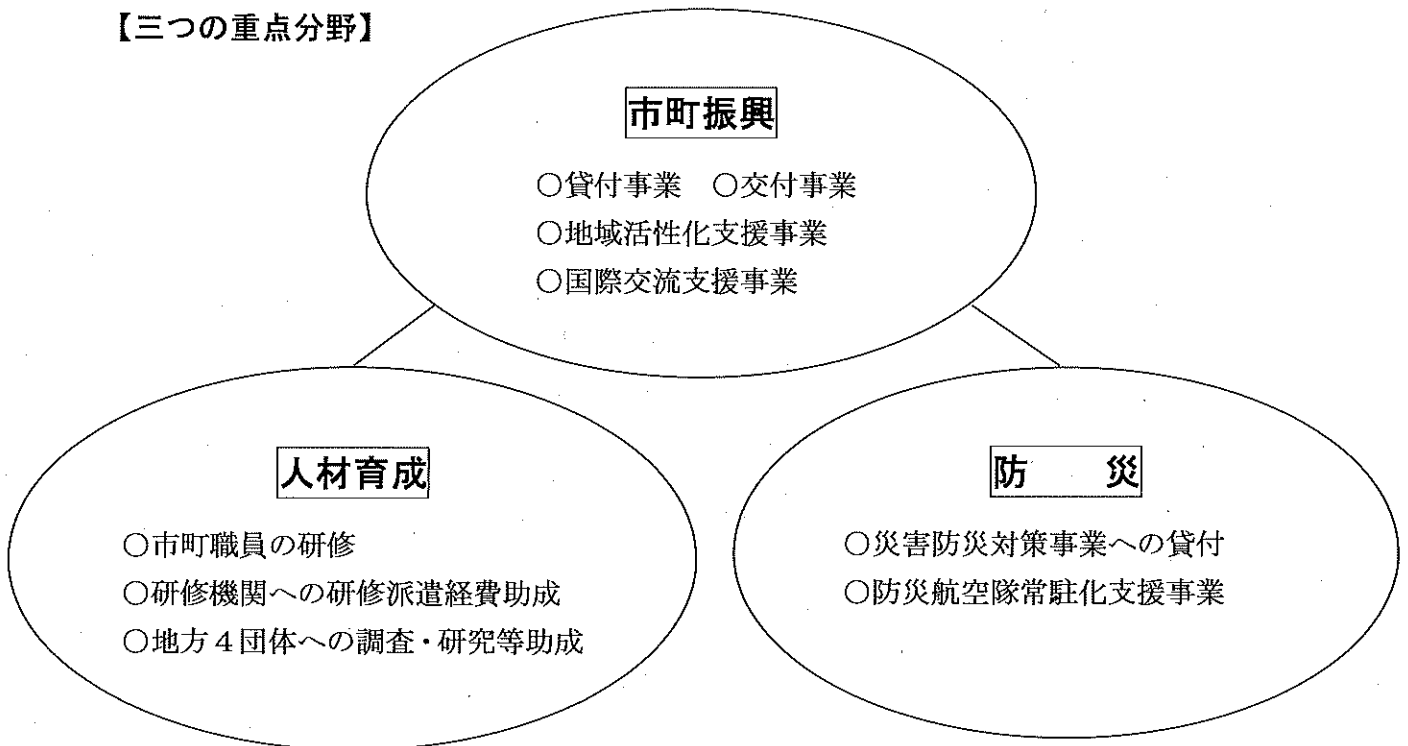
令和2年度事業計画書

I 基本方針

当協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、長崎県内の市町村の振興を図り、住民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

近年の全国的な宝くじ販売の低迷により県交付金が減少しているものの、交付事業や支援事業など市町村に対する支援の規模の維持を図る。また、宝くじ販売促進のために積極的な広報宣伝を行う。

【三つの重点分野】



II 令和2年年度事業計画・収支予算の作成方針

- 1 支出予算の総額については、収入の状況を勘案し、令和元年度の予算額以下の金額とする。
- 2 新規事業を創設する場合には、企画財政審査会に諮るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とする。
- 3 サマージャンボ宝くじ基金市町交付金については、令和元年度と同額の3億円を確保する。
- 4 収支見直しについては、必要に応じ、見直しの協議を行う。
- 5 協会の運営については、簡素化・効率化を図り、経費の節減に努める。

- 6 市町村振興宝くじの県内販売をさらに向上させるため、引き続き臨時売り場の働きかけを行うなど一層工夫するとともに、市町の広報誌や設備等を用いてさらに積極的な宣伝を行うよう働きかける。

Ⅲ 事業計画

1 市町等に対する資金貸付事業（定款第3条第1号）

市町等の災害関連事業（災害防止対策事業）及びその他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）に対し、一時借入金としての短期貸付と地方債資金としての長期貸付の資金貸付を低利で行う。

(1) 貸付枠

令和2年度の貸付枠は、短期貸付1億円、長期貸付1.1億円とする。

(2) 貸付対象事業

ア 災害関連事業（災害防止対策事業）

イ その他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）

ただし、長期貸付にあたっては、届出をした地方債及び地方債の同意又は許可を受けているか、又は当該年度において地方債の同意又は許可を受けることが確実と認められるものであること。

(3) 貸付条件

ア 貸付利率…貸付実行日における政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付金利以下の率で、理事長が定める利率とする。

ただし、当分の間、貸付利率については、一般財団法人全国市町村振興協会の利率に合わせる。

イ 償還期限…長期貸付 12年以内（うち据置期間2年以内）

短期貸付 同一会計年度内

※過去3か年の貸付実績

年 度	長期貸付額	金 利
平成30年度	1.5億円	0.01%
平成29年度	1.5億円	0.02%
平成28年度	1.5億円	0.01%

2 市町村振興宝くじ交付金の市町への交付事業（定款第3条第2号）

(1) ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金（予算額181,000千円）

ハロウィンジャンボ宝くじの発行趣旨に基づき、市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、長崎県から交付されるハロウィンジャンボ宝くじの収益金全てを県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割30%と各市町の人口に応じて交付する人口割70%とする。

※過去3か年の交付実績

年 度	交付金額
平成30年度	2億1千万1千円
平成29年度	1億6,744万4千円
平成28年度	2億2,406万7千円

(2) サマージャンボ宝くじ基金市町交付金（予算額 300,000 千円）

市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、サマージャンボ宝くじの収益金の一部を県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割40%と各市町の人口に応じて交付する人口割60%とする。

※過去3か年の交付実績（平成23年度から交付開始）

年 度	交付金額
令和元年度 (H31.4.26交付)	3億円
平成30年度 (H30.4.27交付)	3億円
平成29年度 (H29.4.28交付)	3億円

3 研修事業（定款第3条第3号）（予算額 77,750 千円）

【令和2年度研修基本方針】

人口の急減、超高齢化社会、AI・RPA等の発達などの日本を取り巻く環境は、急速な変化が起こっている。この現状に直面し、市町が抱える課題も多様化しており、市町はこれまで以上に的確な分析力と中・長期的な政策立案能力、周りを巻き込む求心力を備えた職員の育成が重要となっている。

本センターでは、市町村を取り巻く多様化する諸課題に、広い視野をもって対応し、高度な専門能力と誇り高い郷土愛精神を兼ね備えた人材（人財）の育成を図る。

このため、職員の専門性を研鑽するための各種専門研修、それぞれの職位職務に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識習得を目的とする階層別研修など、より実践的な研修内容を取り入れ、効率的かつ効果的な研修を実施する。

特に、今年度は、職員自らが課題意識を持ち、解決策を考案できるよう政策形成能力を強化するための階層別研修の充実、国際感覚の醸成、更には、情報発信分野の強化、住民対応力の向上を図り、将来を見据えた自治体運営等を担うことができる職員の育成のため研修を実施する。

(1) 一般研修

ア 『階層別研修』…「トップセミナー」、「副市町長・総務部（課）長研修」、「新規採用職員研修」など14研修

イ 『専門研修』…「契約事務研修」、「出納事務と予算決算研修」、「複式簿記入門研修」など38研修

(2) 特別研修

ア ニーズ研修、イ eラーニング研修、ウ 通信教育、エ 海外研修
 ※令和2年度長崎県市町村職員研修体系・・・別紙のとおり

※過去3か年の研修実績

年 度	回 数	受講人数	金 額
平成30年度	108回	5,565人	7,692万3,405円
平成29年度	108回	5,362人	7,706万218円
平成28年度	117回	5,567人	7,131万6,217円

4 市町振興共同事業助成（定款第3条第3号）

長崎県内の市町が共通の目的をもって、単独又は、複数で実施する市町の振興に資すると認められる事業に対して助成する。

(1) 研修及び調査・研究事業

ア 研修機関派遣事業（予算額14,840千円）

市町職員の人材育成をさらに支援するために、各種研修機関（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、(公財)長崎県建設技術研修センター）への市町職員の研修派遣経費の一部を助成し、市町職員の研修受講の促進を図る。
 （助成額：実費額の2/3）

※過去3か年の助成実績

年 度	研修機関	受講人数	金 額
平成30年度	① 市町村職員中央研修所	103人	605万4,712円
	② 全国市町村国際文化研修所	90人	379万4,522円
	③ (公財)長崎県建設技術研修センター	169人	93万7,482円
	計	362人	1,078万6,716円
平成29年度	①市町村職員中央研修所	91人	484万7,677円
	②全国市町村国際文化研修所	75人	320万5,373円
	③(公財)長崎県建設技術研修センター	176人	99万6,302円
	計	342人	904万9,352円
平成28年度	①市町村職員中央研修所	107人	627万1,528円
	②全国市町村国際文化研修所	92人	398万957円
	③(公財)長崎県建設技術研修	130人	76万472円
	計	329人	1,101万2,957円

イ 地方4団体研修及び調査・研究事業（予算額 16,000 千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町が共同で設置した団体（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会）が行う市町の首長や職員、市町議員等の人材育成に係る研修及び市町振興のための調査・研究事業に対して事業費の一部を助成する。

（助成額：各団体上限 400 万円）

※過去の助成実績（地方4団体への助成は、平成23年度から開始）

年 度	地方4団体	金 額
平成30年度	① 長崎県市長会	316 万 3,181 円
	② 長崎県町村会	400 万円
	③ 長崎県市議会議長会	312 万 2,404 円
	④ 長崎県町村議会議長会	290 万 3,452 円
	計	1,318 万 9,037 円
平成29年度	①長崎県市長会	280 万 3,409 円
	②長崎県町村会	400 万円
	③長崎県市議会議長会	314 万 225 円
	④長崎県町村議会議長会	385 万 8,393 円
	計	1,380 万 2,027 円
平成28年度	① 長崎県市長会	110 万 2,290 円
	②長崎県町村会	395 万 7,888 円
	③長崎県市議会議長会	400 万円
	④長崎県町村議会議長会	270 万 647 円
	計	1,176 万 825 円

（2）地域活性化支援事業（予算額 88,600 千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町村合併後の県内市町のまちづくりを支援し、地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施するア～ウの事業の事業費の一部を助成する。

ア コミュニティ活性化支援事業

市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業
(助成額：実費額の1/2、上、下限あり)

イ 定住促進支援事業

市町が行う、定住促進のためのフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びUIターンを検討している方を対象とした体験モニターツアー等のソフト事業

(助成額：実費額の1/2、上限あり)

ウ 地域特産品需要拡大支援事業

市町が行う、新たな地域の特産品を開発するための調査・研究・開発・販売促進のための市場開拓事業

(助成額：実費額の1/2、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	助成事業名	事業数	金 額
平成30年度	①コミュニティ活性化支援事業	12市6町36事業	6,493万9,447円
	②定住促進支援事業	8市5町14事業	863万2,460円
	③地域特産品需要拡大支援事業	9市6町17事業	985万5,876円
	計	13市7町67事業	8,342万7,783円
平成29年度	①コミュニティ活性化支援事業	12市6町34事業	6,192万1,309円
	②定住促進支援事業	9市5町15事業	782万4,041円
	③地域特産品需要拡大支援事業	10市5町19事業	1,072万3,337円
	計	13市8町68事業	8,046万8,687円
平成28年度	①コミュニティ活性化支援事業	12市8町32事業	6,564万7,155円
	②定住促進支援事業	6市4町19事業	1,528万9,548円
	③地域特産品需要拡大支援事業	9市6町18事業	1,151万6,228円
	計	12市8町69事業	9,245万2,931円

(3) 国際交流支援事業 (予算額50,000千円)

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町が実施する長崎県内の人々と東アジア地域をはじめとした海外の人たちとの相互理解を深める事業を支援し、人材育成及び地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内または海外での国際交流事業の事業費の一部を助成する。

(助成額：事業費の4/5以内で、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	事業数	金 額
平成30年度	13市6町33事業	4,138万5,532円
平成29年度	13市5町30事業	4,116万6,808円
平成28年度	13市4町28事業	3,905万2,047円

(4) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業（予算額35,000千円）

長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会（長崎県、県内の市町、消防事務を行う一部事務組合）は、長崎県防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図り、長崎県防災消防体制の充実強化に資することを目的に構成された、県内唯一の団体である。

協会は、災害発生時の災害情報収集や救急・救助・山林火災など緊急時における迅速な初動体制を確立し、離島を抱えた県内の住民の生命、安全を守ることを目的とした、防災航空隊の常駐化に係る隊員7名の市町負担分の人件費の一部を助成する。

（助成額：人件費の2/3で、上限額35,000千円）

※過去3か年の助成実績

年 度	運航実績	金 額
平成30年度	200件、214時間	3,500万円
平成29年度	209件、221時間	3,495万1,385円
平成28年度	215件、239時間	3,457万3,552円

5 市町の振興に関する情報提供（定款第3条第4号）（予算額1,200千円）

(1) 国県支出金等一覧表の作成

- ・決算統計等市町財政実務担当者のための参考資料としての手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 345部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成30年度	335部	28万9,440円
平成29年度	345部	32万436円
平成28年度	345部	27万7,587円

(2) 起債事務の手引きの作成

- ・地方債制度全般、地方債に係る交付税措置等を市町財政担当者向けに解説した手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。

- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 240部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成30年度	280部	30万2,400円
平成29年度	280部	27万2,160円
平成28年度	263部	23万9,181円

(3) 市町村便覧の作成

- ・市町行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 830部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
平成30年度	830部	43万272円
平成29年度	840部	43万920円
平成28年度	840部	41万7,312円

6 市町村振興宝くじ広報宣伝（定款第3条第5号）（予算額4,300千円）

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの売上げを伸ばして収益金の増収を図るため、広報宣伝を行う。

- (1) 市町に対し広報誌への掲載依頼
- (2) テレビ（民放4社）によるPR
- (3) 長崎新聞広告によるPR
- (4) V・ファーレン長崎応援うちわによるPR
- (5) 懸垂幕によるPR
- (6) 宝くじ公式サイトでのインターネット販売PRの広報誌への広告掲載によるPR
- (7) その他

※過去3か年の実績…平成30年度 429万560円
 平成29年度 428万8,312円
 平成28年度 399万2,365円

(参考資料)

前年度事業との比較表

(単位:千円)

項 目	予 算			決 算		
	令和2年度	令和元年度	増 減	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 貸付事業	1,200,000	1,200,000	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
(1)短期貸付	100,000	100,000	0	0	0	0
(2)長期貸付	1,100,000	1,100,000	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
2 交付事業	481,000	510,000	△ 29,000	509,999	467,444	524,067
(1)ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金	181,000	210,000	△ 29,000	209,999	167,444	224,067
(2)サマージャンボ宝くじ基金市町交付金	300,000	300,000	0	300,000	300,000	300,000
3 研修事業	77,750	77,750	0	76,923	77,060	71,316
4 市町振興共同事業助成	204,440	204,440	0	183,789	179,438	188,852
(1)研修及び調査・研究事業	30,840	30,840	0	23,975	22,851	22,774
ア 研修機関派遣事業	14,840	14,840	0	10,786	9,049	11,013
・市町村職員中央研修所				6,055	4,848	6,272
・全国市町村国際文化研修所				3,794	3,205	3,981
・公益財団法人長崎県建設技術研究センター				937	996	760
イ 地方4団体研修及び調査・研究事業	16,000	16,000	0	13,189	13,802	11,761
・長崎県市長会	4,000	4,000	0	3,163	2,803	1,102
・長崎県町村会	4,000	4,000	0	4,000	4,000	3,958
・長崎県市議会議長会	4,000	4,000	0	3,123	3,140	4,000
・長崎県町村議会議長会	4,000	4,000	0	2,903	3,859	2,701
(2)地域活性化支援事業	88,600	88,600	0	83,428	80,469	92,453
ア コミュニティ活性化支援事業				64,939	61,921	65,647
イ 定住促進支援事業				8,633	7,824	15,290
ウ 地域特産品需要拡大支援事業				9,856	10,724	11,516
(3)国際交流支援事業	50,000	50,000	0	41,386	41,167	39,052
(4)長崎県防災航空隊常駐化支援事業	35,000	35,000	0	35,000	34,951	34,573
※5 市町の振興に関する情報提供	1,200	1,200	0	1,022	1,024	934
(1)国県支出金一覧表				290	321	278
(2)起債事務の手引き				302	272	239
(3)市町村便覧				430	431	417
※6 市町村振興宝くじ広報宣伝	4,300	4,300	0	4,291	4,288	3,992
合 計	1,968,690	1,997,690	△ 29,000	2,276,024	2,229,254	2,289,161

※5. 6は法人会計支出分(印刷製本費、委託料)

